**演習用事例（市町村用）**

【研修前に取り組むこと】

・以下の事例を読み、佐藤保健師と同じ所属で働く保健師であると仮定し、実際のグループワークで使用するワークシートを活用しながら、個々で情報の整理を行い、課題解決に向けた事業・施策について考えてください。

【研修中に取り組むこと】

・個々で検討したことを共有し、グループで課題解決に向けた事業・施策について考えてください。

・１グループ５分程度で、岩瀬統括保健師に、相談又は報告する形で発表してください。

　近年、家族形態や生活スタイルの変化により、家族等の身近な人の助けが十分に得られず、不安や孤立感を抱く家族が増加しており、国は妊娠期から出産、子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を進めている。

　Ａ市は埼玉県内にあり、人口約60万人の市である。核家族化が進み、転出入が年間約3万人と多く、外国人人口は全体の11％を占めている。このような背景から、Ａ市は、令和5年度より国が進めている伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て交付金）の一体的事業として、妊娠届出時の面談、出産応援金の給付、妊娠8か月時アンケート、新生児訪問と子育て応援金の給付を開始した。一連の事業の中で、経済的支援を実施している妊娠届出時の面談や、産婦・新生児訪問の実施率がほぼ100％であるのに比べ、妊娠8か月時アンケートは、回答率が60％と低い状況にあることが分かった。

　Ａ市の佐藤保健師は、この結果を踏まえ、妊娠後期は出産や子育てが間近に迫り、不安や心配が増強する時期でもあるため、孤独や不安感を抱えた妊婦が適切な時期に相談につながらない可能性があると考えた。そこで、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築するための事業のあり方について、改めて見直し検討することとした。

　検討にあたり、まず妊娠8か月時アンケートの回答データの分析を行った。アンケートの結果、回答率は国籍や地域によって差があること、回答の有無に関わらず、伴走型相談支援の複数のタイミングや他機関連絡により、把握や支援にはつながっていることが分かった。

　この結果を踏まえ、事業としてアンケートの回答率を上げる工夫の必要性や、実際に支援を行う保健師が伴走型支援をどのように活用し、何を課題と感じているのかを把握する必要があると考えた。

　そこで佐藤保健師は、データからは見えない課題の発見と、より良い支援に向けた改善の糸口を探るため、実際に面談や支援にあたる各地区の保健センター勤務の保健師に対し、妊娠8か月時アンケートの意義や活用性についてインタビューを行った。インタビューの結果、伴走型相談支援は複数回の介入機会があることで、妊婦との関係を構築でき、妊娠中に家族機能に変化が生じた際などは、相談につながりやすいという保健師の実感があることが分かった。一方で、兄弟の預け先や経済的な不安を抱えている家族に対して案内できる社会資源が乏しいこと、保健師の力量や経験により支援方法が左右される可能性があること、伴走型支援では把握できない妊婦（飛び込み出産や墜落分娩など妊婦健診を受けずに出産に至るケース等）への支援が課題として挙げられた。

　これらの課題から、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築するためには、①伴走型相談支援の改善と強化　②伴走型相談支援では把握できない妊婦での支援が必要であると考え、佐藤保健師は新たな事業について検討を始めた。